

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社 A S - S Z K i
【英訳名】	AS-SZKi CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 千葉 慎二
【本店の所在の場所】	静岡県三島市八反畑117番地の1
【電話番号】	(055)971-3040(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 上田 康嗣
【最寄りの連絡場所】	静岡県三島市八反畑117番地の1
【電話番号】	(055)971-3040(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 上田 康嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間	第40期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	5,353,870	3,140,894	1,766,485	1,033,681	6,767,653
経常利益(千円)	317,062	130,037	80,344	23,122	412,568
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	300,526	27,180	81,126	23,994	434,319
純資産額(千円)	-	-	6,434,146	6,612,862	6,567,223
総資産額(千円)	-	-	22,789,542	14,193,022	22,541,528
1株当たり純資産額(円)	-	-	122.69	126.56	125.37
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	5.94	0.54	1.60	0.47	8.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	27.2	45.1	28.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	701,856	362,046	-	-	1,022,848
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	151,764	95,368	-	-	105,665
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	591,796	198,279	-	-	799,499
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,229,870	861,906	1,296,087
従業員数(人)	-	-	109	105	109

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。ただし、一部免税事業者である連結子会社の消費税等が含まれております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について主要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	105
---------	-----

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	66
---------	----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (千円)	
		前年同四半期比(%)
建設事業	534,108	131.6
開発・P I 事業	-	-
アセットマネジメント事業	-	-
報告セグメント計	534,108	131.6
その他	1,583	128.0
合計	535,691	131.6

(注) 当社グループでは原則建設事業以外は受注生産を行っておりません。

(2) 売上高

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (千円)	
		前年同四半期比(%)
建設事業	733,806	62.5
開発・P I 事業	96,556	49.6
アセットマネジメント事業	180,291	48.4
報告セグメント計	1,010,654	58.0
その他	23,027	90.8
合計	1,033,681	58.5

(注) 1. 当社グループでは原則建設事業以外は受注生産を行っておりません。

2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

4. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間

建設事業 静岡県 457,000千円 25.9%

当第3四半期連結会計期間

建設事業 石川建設株式会社 241,062千円 23.3%

5. 売上高に消費税等は含んでおりません。ただし、一部免税事業者である連結子会社の消費税等が含まれております。

なお、参考のため、提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注高（契約高）及び施工高の状況

(1) 受注高、売上高及び繰越高

期別	区分	期首繰越高 (千円)	期中受注高 (千円)	計(千円)	期中売上高 (千円)	期末繰越高 (千円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	建築工事	2,319,145	353,658	2,672,804	1,040,531	1,632,273
	土木工事	40,800	-	40,800	3,798	37,001
	計	2,359,945	353,658	2,713,604	1,044,329	1,669,275
	開発・P I 事業	18,000	141,674	159,674	159,674	-
	アセットマネジメント事業	-	-	-	41,100	-
	合計	2,377,945	495,333	2,873,279	1,245,104	1,669,275
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	建築工事	2,177,595	414,415	2,592,011	645,000	1,947,010
	土木工事	31,880	-	31,880	-	31,880
	計	2,209,475	414,415	2,623,891	645,000	1,978,890
	開発・P I 事業	-	24,733	24,733	24,733	-
	アセットマネジメント事業	-	-	-	18,484	-
	合計	2,209,475	439,149	2,648,625	688,219	1,978,890
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建築工事	3,521,123	1,459,123	4,980,246	3,623,245	1,357,001
	土木工事	26,000	18,500	44,500	19,946	24,553
	計	3,547,123	1,477,623	5,024,746	3,643,191	1,381,555
	開発・P I 事業	-	476,563	476,563	476,563	-
	アセットマネジメント事業	-	-	-	156,894	-
	合計	3,547,123	1,954,187	5,501,310	4,276,650	1,381,555

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、期中受注高にその増減額を含んでおります。したがって期中売上高にもかかる増減額が含まれております。

2. 建設事業の期末繰越高は(期首繰越高+期中受注高-期中売上高)であります。

3. 上記記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	建築工事	113,160	240,498	353,658
	土木工事	-	-	-
	計	113,160	240,498	353,658
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	建築工事	1,221	413,194	414,415
	土木工事	-	-	-
	計	1,221	413,194	414,415

(注) 上記記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 売上高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	建築工事	528,730	511,800	1,040,531
	土木工事	3,798	-	3,798
	計	532,528	511,800	1,044,329
	開発・P I事業	-	159,674	159,674
	アセットマネジメン ト事業	-	41,100	41,100
	合計	532,528	712,575	1,245,104
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	建築工事	50,248	594,752	645,000
	土木工事	-	-	-
	計	50,248	594,752	645,000
	開発・P I事業	-	24,733	24,733
	アセットマネジメン ト事業	-	18,484	18,484
	合計	50,248	637,970	688,219

(注) 1. 上記記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前第3四半期会計期間の完成工事のうち請負金額3億円以上の主なもの

・静岡県 平成20年度中伊豆地区新構想高等学校(仮称)体育館建築工事

3. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前第3四半期会計期間

・静岡県 457,000千円 43.8%

当第3四半期会計期間

・石川建設株式会社 241,062千円 37.4%

(4) 手持工事高(平成22年12月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
建築工事	160,887	1,786,122	1,947,010
土木工事	8,880	23,000	31,880
計	169,767	1,809,122	1,978,890

(注) 1. 上記記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

・石川建設株式会社 伊豆高原十字の園移転改築整備事業 平成23年3月完成予定

・三島市 三島市立長伏小学校校舎棟及び屋内運動場耐震補強工事 平成24年2月完成予定

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国における経済の成長や政府の経済対策の効果により、一部の業種に企業収益の改善が見られるものの雇用情勢や個人消費は依然として厳しい状況で推移し、さらには円高やデフレが続くなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主たる事業領域である建設業界は、新設住宅着工戸数の低迷が続く等、民間建設投資も回復に向かうことなく公共建設投資は減少し、全般的に厳しい状況で推移いたしました。

開発・P I（プリンシパル・インベストメント以下 P I という。）事業及びアセットマネジメント事業領域は、不動産取引の改善の兆しが見られるものの、取引の停滞傾向が払拭されるまでには至らず、先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況の下で、当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は1,033百万円（前年同期比41.5%減）となり、これに伴い営業総利益が減少し、経費の削減により販売費及び一般管理費は減少いたしました。営業利益は54百万円（前年同期比59.1%減）となりました。

経常利益は、営業利益の減少等により23百万円（前年同期比71.2%減）となりました。

また、四半期純損失は、特別損失として減損損失を計上したこと等により23百万円（前年同期は81百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

建設事業

建設事業につきましては、引き続き「上質な木の家」を積極的にP Rする等、住居系建設受注の拡大強化を推進してまいりましたが建設事業の売上高は733百万円（前年同期比37.5%減）となり、営業利益は30百万円（前年同期比73.5%増）となりました。

開発・P I事業

開発・P I事業につきましては、不動産市況が引き続き低迷する中で、継続的に小規模の宅地分譲等を中心とする営業活動を行ってまいりましたが開発・P I事業の売上高は96百万円（前年同期比50.4%減）となり、営業損失は17百万円（前年同期は8百万円の損失）となりました。

アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業につきましては、連結不動産ファンドの合同会社 A S N ファーストが連結対象外になったことにより賃料収入が減少し売上高は180百万円（前年同期比51.6%減）となり、営業利益は売上総利益の減少により88百万円（前年同期比47.6%減）となりました。

その他事業

その他事業につきましては、売上高は23百万円（前年同期比9.2%減）となり、営業利益は2百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動におけるキャッシュ・フローは、11百万円の収入超過（前年同期は526百万円の収入超過）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失27百万円、売上債権の増加84百万円、販売用不動産の増加32百万円等による支出がりましたが、減価償却費38百万円、減損損失52百万円、仕入債務の増加30百万円、長期営業目的投資有価証券の減少23百万円、未成工事受入金の増加7百万円等の収入が上回ったことにより収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、103百万円の収入超過（前年同期は49百万円の支出超過）となりました。これは主に使途制限預金の払戻しによる収入123百万円等により収入超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、32百万円の支出超過（前年同期は105百万円の支出超過）となりました。これは主に短期借入金の減少25百万円、長期借入金の返済による支出4百万円等により支出超過となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の四半期末残高は861百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題のうち、株式会社A S Nアセットマネジメントとの合併期日をもって大阪証券取引所が定める「不適当な合併等に係る上場廃止基準」に基づく上場廃止に関する対処については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の変更及び完了

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の売却について完了したものは、次のとおりであります。

当社において、前四半期連結会計期間末に計画しておりました賃貸マンションの売却については、平成22年10月に完了いたしました。

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の売却計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	売却予定時期	期末帳簿価額 (千円)
有限会社A S Nディベロップメント	賃貸物件 (岩手県盛岡市)	アセットマネジメント 事業	平成23年1月	237,322
	賃貸物件 (岩手県盛岡市)	アセットマネジメント 事業	平成23年1月	499,810
	賃貸物件 (佐賀県鳥栖市)	アセットマネジメント 事業	平成23年2月	953,927
有限会社A S Nサーブ	賃貸物件 (新潟市中央区)	アセットマネジメント 事業	平成23年1月	314,788
合同会社A S Nセカンド	賃貸物件 (熊本県熊本市)	アセットマネジメント 事業	平成23年1月	3,316,241

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	51,224,916	51,224,916	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	51,224,916	51,224,916	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	51,224,916	-	1,422,629	-	944,843

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 618,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,565,000	50,565	-
単元未満株式	普通株式 41,916	-	-
発行済株式総数	51,224,916	-	-
総株主の議決権	-	50,565	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社A S - S Z K i	静岡県三島市八反畑117番地の1	618,000	-	618,000	1.20
計	-	618,000	-	618,000	1.20

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	76	79	67	62	50	70	65	64	63
最低(円)	67	55	55	51	38	43	49	52	49

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月31日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月31日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,935,999	2 2,254,782
受取手形・完成工事未収入金	378,613	131,312
売掛金	89,056	79,613
販売用不動産	2 939,667	2 1,014,614
未成工事支出金	46,448	50,969
材料貯蔵品	8,121	11,726
関係会社短期貸付金	330,000	330,000
繰延税金資産	34,683	34,683
その他	88,585	78,328
貸倒引当金	10,680	5,015
流動資産合計	3,840,495	3,981,016
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1, 2 3,490,462	1, 2 9,559,984
土地	2 2,777,513	2 4,606,189
信託建物(純額)	1, 2 2,760,423	1, 2 2,803,002
信託土地	2 909,331	2 909,331
その他(純額)	1 16,025	1, 2 116,458
有形固定資産合計	9,953,756	17,994,967
無形固定資産	58,641	73,247
投資その他の資産		
その他	574,128	725,797
貸倒引当金	234,000	233,500
投資その他の資産合計	340,128	492,297
固定資産合計	10,352,526	18,560,512
資産合計	14,193,022	22,541,528

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,556	18,541
工事未払金	295,852	232,387
短期借入金	2, 4, 5 1,299,856	2, 4, 5 12,375,556
関係会社短期借入金	-	1,075,000
リース債務	14,496	14,223
未払法人税等	8,924	14,552
未成工事受入金	125,877	60,289
賞与引当金	7,709	25,645
完成工事補償引当金	8,100	12,600
未払金	40,940	79,908
その他	85,421	80,044
流動負債合計	1,918,735	13,988,748
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	2 3,113,842	2 125,884
関係会社長期借入金	1,548,045	797,810
リース債務	56,472	67,379
再評価に係る繰延税金負債	227,262	227,262
退職給付引当金	171,337	157,730
役員退職慰労引当金	153,054	141,858
債務保証損失引当金	129,000	129,000
資産除去債務	15,721	-
その他	146,689	238,632
固定負債合計	5,661,424	1,985,557
負債合計	7,580,159	15,974,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,422,629	1,422,629
資本剰余金	5,060,112	5,089,533
利益剰余金	211,076	305,820
自己株式	96,789	96,703
株主資本合計	6,174,875	6,109,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,546	3,009
土地再評価差額金	263,974	263,974
為替換算調整勘定	28,663	26,186
評価・換算差額等合計	229,764	234,778
少数株主持分	208,222	222,805
純資産合計	6,612,862	6,567,223
負債純資産合計	14,193,022	22,541,528

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	5,353,870	3,140,894
売上原価	4,161,700	2,332,223
売上総利益	1,192,169	808,671
販売費及び一般管理費	707,520	536,730
営業利益	484,649	271,940
営業外収益		
受取利息	14,979	11,572
受取配当金	541	-
受取保証料	16,477	15,143
その他	17,008	10,663
営業外収益合計	49,006	37,379
営業外費用		
支払利息	209,635	166,546
その他	6,958	12,736
営業外費用合計	216,593	179,283
経常利益	317,062	130,037
特別利益		
固定資産売却益	283	362
貸倒引当金戻入額	300	3,393
受取和解金	2,699	-
特別利益合計	3,282	3,756
特別損失		
減損損失	-	52,888
固定資産除却損	-	42
投資有価証券評価損	-	59,629
訴訟損失引当金繰入額	22,716	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,708
その他	-	13,181
特別損失合計	22,716	135,450
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	297,627	1,656
法人税、住民税及び事業税	8,643	13,438
過年度法人税等戻入額	-	29,810
法人税等調整額	-	2,116
法人税等合計	8,643	14,254
少数株主損益調整前四半期純利益	-	12,598
少数株主損失 ()	11,541	14,582
四半期純利益	300,526	27,180

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,766,485	1,033,681
売上原価	1,428,413	814,840
売上総利益	338,072	218,841
販売費及び一般管理費	205,650	164,699
営業利益	132,422	54,141
営業外収益		
受取利息	3,990	3,724
受取配当金	259	-
受取保証料	5,066	5,066
その他	6,495	2,675
営業外収益合計	15,811	11,466
営業外費用		
支払利息	67,259	33,986
その他	629	8,499
営業外費用合計	67,889	42,485
経常利益	80,344	23,122
特別利益		
固定資産売却益	-	362
貸倒引当金戻入額	-	2,602
特別利益合計	-	2,964
特別損失		
減損損失	-	52,888
投資有価証券評価損	-	333
特別損失合計	-	53,221
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	80,344	27,134
法人税、住民税及び事業税	3,126	3,677
法人税等調整額	-	436
法人税等合計	3,126	3,241
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	30,375
少数株主損失()	3,908	6,381
四半期純利益又は四半期純損失()	81,126	23,994

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	297,627	1,656
減価償却費	92,805	206,933
減損損失	-	52,888
投資有価証券評価損益(は益)	-	59,629
有形固定資産売却損益(は益)	283	362
有形固定資産除却損	-	42
貸倒引当金の増減額(は減少)	312	6,165
賞与引当金の増減額(は減少)	15,631	17,936
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	7,800	4,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,798	13,606
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,138	11,195
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	20,000	-
受取利息及び受取配当金	15,521	12,139
支払利息	209,635	166,546
売上債権の増減額(は増加)	74,045	256,905
販売用不動産の増減額(は増加)	527,325	55,759
未成工事支出金の増減額(は増加)	395,321	4,521
材料貯蔵品の増減額(は増加)	2,181	1,240
仕入債務の増減額(は減少)	120,127	76,560
未成工事受入金の増減額(は減少)	259,228	65,588
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,708
未収消費税等の増減額(は増加)	58,085	3,063
未払消費税等の増減額(は減少)	24,577	26,291
その他	93,860	84,730
小計	995,409	492,262
利息及び配当金の受取額	17,715	8,926
利息の支払額	221,344	157,413
法人税等の支払額	93,177	13,115
法人税等の還付額	3,253	31,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	701,856	362,046

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	449,200	661,546
定期預金の払戻による収入	480,476	563,700
使途制限預金の預入れ	22,132	17,690
有形固定資産の取得による支出	2,666	9,877
有形固定資産の売却による収入	11,309	17,930
貸付金の回収による収入	3,326	3,326
関係会社貸付金の回収による収入	128,500	-
その他	2,150	8,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	151,764	95,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	669,390	155,700
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	12,042	12,042
関係会社長期借入金の返済による支出	-	19,765
リース債務の返済による支出	10,367	10,633
その他	2	139
財務活動によるキャッシュ・フロー	591,796	198,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	136	3,419
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	261,960	71,818
現金及び現金同等物の期首残高	967,910	1,296,087
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	505,999
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,229,870	861,906

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 合同会社A S Nファーストは第2四半期連結会計期間において実質的支配力がなくなったため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 8社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、それぞれ503千円減少し、税金等調整前四半期純損失は10,212千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は15,559千円であります。 (2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「受取配当金」(当第3四半期連結累計期間は567千円)は金額的重要性が乏しくなったため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。	
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「受取配当金」(当第3四半期連結会計期間は259千円)は金額的重要性が乏しくなったため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。	
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。	

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 市場価格のない株式の減損処理	市場価格のない株式の発行会社の財政状態が悪化しているかどうかの判断にあたっては、四半期会計期間末までに入手し得る直近の財務諸表を使用する方法によっております。
3. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
4. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
5. 減損の兆候	減損の兆候にあたっては、前連結会計年度末以降に使用範囲又は方法について当該資産又は資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化を生じさせるような意思決定や、経営環境の著しい悪化に該当する事案が発生したかどうかについて留意し、兆候を把握するか否か決定する方法によっております。
6. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
7. 重要性が乏しい連結会社における簡便な会計処理	重要性が乏しい連結会社においては、重要な企業結合や事業分離、業績の著しい好転又は悪化及びその他の経営環境に著しい変化がないと認められ、かつ、当第3四半期財務諸表上の一時差異等の発生状況について大幅な変動がないため、税金費用の計算にあたり、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	590,872 千円	1.有形固定資産の減価償却累計額	589,320 千円
2.担保提供資産		2.担保提供資産	
(1)担保に供されている資産		(1)担保に供されている資産	
現金及び預金	697,263 千円	現金及び預金	603,417 千円
販売用不動産	31,451	販売用不動産	60,786
建物・構築物(純額)	82,528	建物・構築物(純額)	6,076,795
信託建物(純額)	2,547,388	信託建物(純額)	2,586,075
土地	752,630	その他(純額)	96,438
信託土地	768,852	土地	2,574,561
計	4,880,115	信託土地	768,852
上記に対応する債務		計	12,766,927
短期借入金	1,299,856千円	上記に対応する債務	
(長期借入金からの振替分含む)		短期借入金	12,375,556千円
長期借入金	3,113,842千円	(長期借入金からの振替分含む)	
(2)上記(1)の資産のうち、取引先の金融機関借入金に対する債務保証の担保に供されている資産		長期借入金	125,884千円
建物・構築物(純額)(建物)	41,938 千円	(2)上記(1)の資産のうち、取引先の金融機関借入金に対する債務保証の担保に供されている資産	
土地	479,109	建物・構築物(純額)(建物)	44,174 千円
計	521,047	土地	479,109
上記に対応する保証債務	30,351 千円	計	523,283
(3)上記(1)、(2)の他に株式会社アパマンショップホールディングスの借入金に対する債務保証の担保に供されている資産		上記に対応する保証債務	30,351 千円
建物・構築物(純額)(建物)	3,218,031 千円	(3)上記(1)、(2)の他に株式会社アパマンショップホールディングスの借入金に対する債務保証の担保に供されている資産	
信託建物(純額)	213,035	建物・構築物(純額)(建物)	3,306,801 千円
土地	1,953,851	信託建物(純額)	216,926
信託土地	140,479	土地	1,969,897
計	5,525,397	信託土地	140,479
上記に対応する保証債務	19,000,000 千円	計	5,634,104
3.保証債務		上記に対応する保証債務	19,000,000 千円
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。		3.保証債務	
株式会社土肥ふじやホテル	30,351千円	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	
株式会社アパマンショップ	19,000,000千円	株式会社土肥ふじやホテル	30,351千円
ホールディングス		株式会社アパマンショップ	19,000,000千円
なお、株式会社アパマンショップホールディングスの金融機関からの借入に対する債務保証は、当社以外に株式会社アパマンショップネットワーク及び株式会社アパマンショップリーシングも連帯して保証を行っており、債務保証に関連する担保を株式会社アパマンショップホールディングス及びその子会社から受け入れております。なお、当該債務保証については、債務保証損失引当金を計上する必要はないと判断しております。		ホールディングス	
		なお、株式会社アパマンショップホールディングスの金融機関からの借入に対する債務保証は、当社以外に株式会社アパマンショップネットワーク及び株式会社アパマンショップリーシングも連帯して保証を行っており、債務保証に関連する担保を株式会社アパマンショップホールディングス及びその子会社から受け入れております。なお、当該債務保証については、債務保証損失引当金を計上する必要はないと判断しております。	

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>4. 財務制限条項</p> <p>当社連結ファンドの一部は、金融機関及び親会社である株式会社アパマンショップホールディングスからの借入によって資金調達を行っておりますが、当該金融機関との借入契約については財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、借入金の全てについては期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(条項)</p> <p>親会社である株式会社アパマンショップホールディングスの発行する株式その他の有価証券について、上場されている証券取引所等における上場廃止基準に該当したとき、又は上場廃止基準に該当するおそれがあると認められる相当の事由があり、当該金融機関の債権保全のために当該金融機関が必要と認めたとき。</p> <p>当該連結ファンドを含む関係者の解散、支払不能、破産手続や会社更生手続等の開始の申し立てがあった場合</p> <p>当該連結ファンドの事業又は財務状態が悪化し、もしくはそのおそれがあると認められる相当の事由があり、当該金融機関の債権保全のために当該金融機関が必要と認めたとき。</p>	<p>4. 財務制限条項</p> <p>(1) 当社連結ファンドの一部は、金融機関及び親会社である株式会社アパマンショップホールディングスからの借入によって資金調達を行っておりますが、当該金融機関との借入契約については財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、借入金の全てもしくは一部の期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(条項)</p> <p>当該連結ファンドの事業又は財務状態に重大な悪化が生じたとき。</p> <p>取得した鑑定評価額が借入額を下回っていた場合、なお、当該条項に抵触の場合、その差額相当について期限の利益を失います。</p> <p>(2) 当社連結ファンドの一部は、金融機関及び親会社である株式会社アパマンショップホールディングスからの借入によって資金調達を行っておりますが、当該金融機関との借入契約については財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、借入金の全てについては期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(条項)</p> <p>親会社である株式会社アパマンショップホールディングスの発行する株式その他の有価証券について、上場されている証券取引所等における上場廃止基準に該当したとき、又は上場廃止基準に該当するおそれがあると認められる相当の事由があり、当該金融機関の債権保全のために当該金融機関が必要と認めたとき。</p> <p>当該連結ファンドを含む関係者の解散、支払不能、破産手続や会社更生手続等の開始の申し立てがあった場合</p> <p>当該連結ファンドの事業又は財務状態が悪化し、もしくはそのおそれがあると認められる相当の事由があり、当該金融機関の債権保全のために当該金融機関が必要と認めたとき。</p>												
<p>5. 当社及び連結子会社においては、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当第3四半期連結会計期間末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="172 1585 742 1691"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>475,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>425,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>50,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	475,000千円	借入実行残高	425,000千円	差引額	50,000千円	<p>5. 当社及び連結子会社においては、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="826 1552 1396 1657"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>475,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>425,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>50,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	475,000千円	借入実行残高	425,000千円	差引額	50,000千円
当座貸越極度額	475,000千円												
借入実行残高	425,000千円												
差引額	50,000千円												
当座貸越極度額	475,000千円												
借入実行残高	425,000千円												
差引額	50,000千円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 61,472千円	役員報酬 45,800千円
従業員給料手当 160,962	従業員給料手当 142,232
賞与引当金繰入額 8,291	賞与引当金繰入額 3,661
退職給付費用 8,616	退職給付費用 11,566
役員退職慰労引当金繰入額 12,861	役員退職慰労引当金繰入額 11,195
出向負担金 36,260	貸倒引当金繰入額 10,000
支払手数料 201,430	出向負担金 29,344
	支払手数料 97,310

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 19,632千円	役員報酬 18,300千円
従業員給料手当 46,636	従業員給料手当 47,842
賞与引当金繰入額 8,291	賞与引当金繰入額 3,661
退職給付費用 3,792	退職給付費用 2,936
役員退職慰労引当金繰入額 3,731	役員退職慰労引当金繰入額 3,731
貸倒引当金繰入額 200	貸倒引当金繰入額 1,000
出向負担金 9,523	出向負担金 8,469
支払手数料 37,943	支払手数料 20,566

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金預金勘定 2,142,604千円	現金預金勘定 1,935,999千円
預入期間が3か月を超える定期預金 632,897	預入期間が3か月を超える定期預金 698,969
担保差入預金 228,648	担保差入預金 356,263
使途制限預金 49,867	使途制限預金 17,690
別段預金 1,320	別段預金 1,168
現金及び現金同等物 1,229,870	現金及び現金同等物 861,906

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 51,224,916株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 619,140株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	建設事業 (千円)	開発・ P I 事業 (千円)	アセット マネジメン ト事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,174,004	194,618	372,494	25,368	1,766,485	-	1,766,485
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	1,392	1,392	(1,392)	-
計	1,174,004	194,618	372,494	26,761	1,767,878	(1,392)	1,766,485
営業利益又は営業損失()	17,487	8,473	169,442	2,537	180,994	(48,572)	132,422

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	建設事業 (千円)	開発・ P I 事業 (千円)	アセット マネジメン ト事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,445,111	699,862	1,128,933	79,963	5,353,870	-	5,353,870
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5	-	-	3,758	3,763	(3,763)	-
計	3,445,117	699,862	1,128,933	83,721	5,357,633	(3,763)	5,353,870
営業利益又は営業損失()	95,548	34,548	571,629	5,046	637,675	(153,026)	484,649

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業.....建築・土木その他建設工事全般に関する事業

開発・P I 事業.....不動産の売買・賃貸等に関する事業、プリンシパル・インベストメント事業

アセットマネジメント事業...ファンド事業、コンサルティング事業

その他の事業.....木材等の加工及び販売、賃貸マンション・分譲マンションの管理、損害保険代理、情報処理サービス業、情報提供サービス業、在宅介護支援サービス業等に関する事業

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間に係る建設事業の売上高は609,145千円、営業利益は59,551千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設、開発・P I、アセットマネジメント等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「開発・P I事業」及び「アセットマネジメント事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築・土木その他建設工事全般に関する事業を行っております。「開発・P I事業」は、不動産の売買・賃貸等に関する事業、プリンシパル・インベストメント事業を行っております。「アセットマネジメント事業」はファンド事業、コンサルティング事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	建設事業	開発・ P I 事業	アセット マネジメン ト事業	計			
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,826,464	343,256	895,333	3,065,054	75,839	-	3,140,894
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	3,192	3,192	-
計	1,826,464	343,256	895,333	3,065,054	79,032	3,192	3,140,894
セグメント利益又はセグメント損失()	69,224	58,576	407,308	417,957	4,839	150,856	271,940

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材等の加工及び販売、賃貸マンション・分譲マンションの管理、損害保険代理、情報サービス業、在宅介護支援サービス業等に関する事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 150,856千円には、セグメント間取引消去 3,192千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 147,664千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	建設事業	開発・ P I 事業	アセット マネジメン ト事業	計			
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	733,806	96,556	180,291	1,010,654	23,027	-	1,033,681
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	1,047	1,047	-
計	733,806	96,556	180,291	1,010,654	24,074	1,047	1,033,681
セグメント利益又はセグメント 損失()	30,347	17,341	88,770	101,777	2,546	50,182	54,141

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材等の加工及び販売、賃貸マンション・分譲マンションの管理、損害保険代理、情報サービス業、在宅介護支援サービス業等に関する事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 50,182千円には、セグメント間取引消去 1,047千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 49,135千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「アセットマネジメント事業」セグメントにおいて、一部の固定資産（賃貸物件）を譲渡することとなったため、帳簿価額を正味売却価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては52,888千円であります。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

現金及び預金、受取手形・完成工事未収入金、工事未払金、短期借入金及び関係会社短期借入金が、企業集団の事業運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,935,999	1,935,999	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金	378,613	378,613	-
(3) 工事未払金	295,852	295,852	-
(4) 短期借入金	1,299,856	1,299,856	-
(5) 長期借入金	3,113,842	3,113,610	231
(6) 関係会社長期借入金	1,548,045	1,548,045	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金、(3) 工事未払金及び(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) 関係会社長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。なお、短期間で繰上返済等を予定している借入金については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務が当社の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

四半期連結会計期間末の時価 7,311,576千円

四半期連結貸借対照表計上額 9,130,433千円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	126.56円	1株当たり純資産額	125.37円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	5.94円	1株当たり四半期純利益金額	0.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額(千円)	300,526	27,180
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	300,526	27,180
期中平均株式数(千株)	50,607	50,606

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.60円	1株当たり四半期純損失金額	0.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失金額 () (千円)	81,126	23,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期 純損失() (千円)	81,126	23,994
期中平均株式数(千株)	50,607	50,606

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

1. 定款の一部変更及び全部取得条項付普通株式の取得に関する付議決議等

当社は、平成23年1月25日開催の取締役会において、種類株式発行に係る定款一部変更、全部取得条項に係る定款一部変更及び当社による全部取得条項付普通株式の取得について、平成23年3月22日開催予定の臨時株主総会及び普通株主様による種類株主総会に付議することを決議いたしました。

当社の普通株式は、現在、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場されておりますが、当該臨時株主総会及び普通株主様による種類株主総会において、会社原案どおり承認可決されますと、大阪証券取引所の定める上場廃止基準に従い、所要の手続きを経て上場廃止となる見通しであります。

2. 子会社株式の譲渡

当社は、平成23年1月25日開催の取締役会において、連結子会社の五朋建設株式会社の株式の一部を譲渡することを決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社は、平成9年12月に既存事業との相乗効果が高いとの判断により、五朋建設株式会社の株式を取得し今日に至っておりますが、当社を取り巻く厳しい経営環境の中、今後は従前にも増して有限の経営資源を当社自体に集中的に投下して事業展開すべきであると判断しており、他方で五朋建設株式会社においては、これまでよりも独立性のある経営体制で事業を継続したいという意向でありました。

このように双方の利害が一致し、なおかつ一定の資本関係を保持する中で今後とも業務提携を維持したいとの意思の合意が得られたため、株式の一部を同社に譲渡することといたしました。

(2) 譲渡先の名称

五朋建設株式会社(自己株式取得)

(3) 譲渡の日程

平成23年1月25日 取締役会決議

平成23年3月中(予定) 株式譲渡期日

(4) 当該子会社の概要

名称	五朋建設株式会社
所在地	静岡県静岡市駿河区曲金2丁目8-39
代表者	代表取締役社長 杉山 聡一
事業内容	建設事業、不動産事業
当社との取引内容	なし

(5) 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡株式数	18,939株
譲渡価額	259,994千円
譲渡損益	連結損益に与える影響はありません。
譲渡後の持分比率	29.2%

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

3. 連結子会社の固定資産の譲渡

当社は、平成22年12月21日及び平成22年12月28日開催の取締役会において、連結子会社が保有する固定資産（不動産及び信託受益権）の譲渡を決議し、平成23年1月27日に譲渡いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社グループにおける有利子負債の圧縮による財務体質の改善を目的として、譲渡することといたしました。

(2) 譲渡資産の内容

会社名	資産の内容及び所在地	帳簿価額	譲渡価額 (消費税等含む)	現況
有限会社A S Nディベ ロップメント	岩手県盛岡市盛岡駅前通二丁目 205番4 土地 281.49㎡ 建物 1,337.19㎡	237,322千円	200,000千円	賃貸マンション
	岩手県盛岡市材木町299番1, 2 300番1 土地 604.28㎡ 建物 2,529.12㎡	499,810千円	390,000千円	賃貸マンション・ 賃貸店舗
合同会社A S Nセカンド	熊本県熊本市辛島町4番2(外 9筆)(信託受益権) 土地 2,051.46㎡ 建物 14,988.83㎡	3,316,241千円	2,420,000千円	賃貸マンション・ 賃貸店舗
有限会社A S Nサーブ	新潟県新潟市中央区上大川前通 七番町1168番1 土地 1,104.27㎡ 建物 1,793.46㎡	314,788千円	274,344千円	賃貸駐車場

(3) 譲渡の相手先

岩手県盛岡市盛岡駅前通二丁目205番4に所在する土地及び建物
有限会社堀合紙器
岩手県盛岡市材木町299番1, 2 300番1に所在する土地及び建物
睦興産有限会社
熊本県熊本市辛島町4番2(外9筆)に所在する土地及び建物(信託受益権)
株式会社明和不動産
新潟県新潟市中央区上大川前通七番町1168番1に所在する土地及び建物
日生不動産販売株式会社

(4) 譲渡の日程

物件引渡日 平成23年1月27日

4. 連結子会社の借入金返済

当社の連結子会社である合同会社A S Nセカンドは、有利子負債の圧縮を目的として、平成23年1月27日に長期借入金3,000,000千円を返済いたしました。

(リース取引関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社A S - S Z K i
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 聡 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 船井 宏昌 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A S - S Z K iの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A S - S Z K i及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社A S - S Z K i
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 聡 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 船井 宏昌 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A S - S Z K iの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A S - S Z K i及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成23年1月25日開催の取締役会において、種類株式発行に係る定款一部変更、全部取得条項に係る定款一部変更及び会社による全部取得条項付普通株式の取得について、平成23年3月22日開催予定の臨時株主総会及び種類株主総会に付議することを決議した。
3. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成23年1月25日開催の取締役会において、連結子会社である五朋建設株式会社の株式の一部を譲渡することを決議した。
4. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、連結子会社である有限会社A S Nディベロップメント及び合同会社A S Nセカンド並びに有限会社A S Nサーブは、保有する固定資産を平成23年1月27日に譲渡した。
5. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、連結子会社である合同会社A S Nセカンドは、平成23年1月27日に長期借入金を返済した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。